

実践経営学会設立50年という節目に際して

実践経営学会会長 井形 浩治 (大阪経済大学)



昨年度に学会会長を再選させていただきました。皆様からの過大な期待に応えるべき、新たな決意で臨ませていただく所存です。

本学会は、古くからの会員の諸先生方をご存知の通り、大学・短大・専門学校等の教員・研究者のみならず、実務界にて活躍される方々も多くいらっしゃいます。また、各専門領域も「管理・組織・戦略・生産・財務」といった経営分野、会計、商業・流通・マーケティング、情報、金融、国際・貿易、起業のみならず、経済、法律、政治といった社会科学全般を網羅する分野の方々がいらっしゃいます。「狭い特定学問分野の掘り下げ」を標榜されるどころ、もしくは理論探究に特化される他の経営系諸学会とは異質といえるでしょう。

我々は、「実践」という名称を学会に掲げています。「実践」とは何でしょう。むろん、この言葉についても、我々学会内部でも時折、各研究報告会にて多くの論者から議論が交わされます。一定の定義づけは必要なことであり、むしろ「議論点の理解」にとっては「前提」になるものといえます。しかし、議論を「交わし続けること」が無意味でしょうか。

さて、本年2017年1月20日に、第45代アメリカ合衆国大統領にトランプ (Donald John Trump) 氏が就任しました。1期目の就任時の年齢70歳は、歴代の大統領の中で最も高齢で、政治家や軍人の経験がない初めての人物でもあります。彼について目を引くところは無論それだけではありません。彼の最終学歴を調べると、ペンシルバニア大学ウォートン校 (The Wharton School of the University of Pennsylvania) ということを見つけました。同校は、世界最古のビジネススクールともいわれています。彼は、1980年代に「トランプ・タワー」、「トランプ・プラザ」などの大規模開発を次々に手掛け、「アメリカの不動産王」として名を馳せ、一代で巨万の富を築く成功をおさめました。その大胆な発想、緻密な計算、そして粘り強い交渉力……それは、市当局や銀行との折衝、提携先やライバル企業との攻防などを通じて発揮されたようです。彼の「企業(人)としての実践性」という観点だけと考えると、その卓越性も否定はできません……。といっても、大統領就任以来の彼の言動についてはアメリカ国内から、強い非難も出ております。彼の、「専横的」政治理念と海外諸国に対する人びとへの度重なる「不適切」発言や強硬姿勢は、彼が「正当」と想定する「実践」観に何か起因していないか、とも推察されます。

本学会は、はじめにも述べましたように、2017年に「50年」を迎えます。これまでの50年とは次元の異なる「新たな実践的知見」を獲得する「継続的議論」の展開が、今の我々に求められないか、と考えます。実践経営 (Applied Management) の“Applied”は、「実践」=「適用」の意味を持ちますが、「応用」の意も含みます。「自身のみへの有益」という「基礎・基本」から、「自身以外も含めたものへの有益」という「応用」は可能ではないでしょうか、それへの探究はまだ続けるべきではないでしょうか。

副会長をお引き受けして

田中 敬一（近畿大学）



この度、井形浩治会長のご指名を受け、副会長を拝命いたしました田中敬一でございます。何分経験不足でございますが、会員皆様方のご援助を得ながら会長を補佐し、実践経営学会の充実・発展のために努力していきますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

私が本学会に所属させていただきましたのは、平成4年の大学院博士前期課程在籍中でした。本学会名誉会員である田中弘先生（近畿大学名誉教授）にご推薦していただき、入会させていただくことになりました。入会後は関西支部に籍を置き、関西支部会で様々な活動に参加させていただき、関西支部所属の先生方を中心に交流を深めさせていただきました。支部での活動を通して、本学会の素晴らしさを認識させていただきました。

このように私は実践経営学会と四半世紀にわたりお世話になってきました。また、私の主専攻のコンピュータの誕生も半世紀が過ぎ、コンピュータの進化により益々実践経営との結びつきが大きくなってきています。ビッグデータ、人工知能、IoT 等々で実践経営の研究対象も今まで以上に拡大していくことが予想されます。本学会での研究が社会に還元できるように努めていきたいと考えています。

微力ではございますが実践経営学会に少しでもお役に立つように、学会の発展に最善の努力を尽くす所存でございます。井形会長を筆頭に理事の先生方と共に学会運営に邁進していきたいと思っておりますので、学会所属の先生方にもお力添えいただきますよう、心よりお願いいたします。今後とも一層のご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

事務局長をお引き受けして

平野 賢哉（東洋学園大学）



このたび、事務局長の重責を仰せつかりました平野賢哉です。

第50期を迎え、伝統ある本学会に関わらせていただくことに感謝申し上げますと同時に、身の引き締まる思いでおります。

さて、来年には2018年を迎え、18歳人口の減少が加速化していくなかで、大学においても教育・研究などさまざまな場面で変革が迫られ、難しさを感じることも多いかもしれません。しかし、そのような時代にあるかあらかそ学術研究・交流の場としての学会が果たす役割は大きなものであると考えております。会報やホームページを通じ、随時、全国大会や地方部会などの情報を発信してまいりますので、多くの会員のみなさまのご参加をいただき、研究・議論の場として活性化していくことができればありがたく存じます。

井形会長をはじめ会員の諸先生方からのご指導をいただきながら進めてまいります。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

ご挨拶

第60回大会実行委員長 **根岸 裕孝**
(宮崎大学地域資源創成学部)



実践経営学会第60回大会は、2017年9月8日(金)～10日(日)の3日間、宮崎県日南および宮崎大学(宮崎県宮崎市)において、下記の統一論題のもとに開催されます。

今回の全国大会は、見学先および開会式・統一論題シンポジウムを地方創生の取り組みとして全国的に注目を集めている宮崎県日南市、自由論題および総会を宮崎大学で開催させて頂きたいと思います。宮崎・日南らしさを感じられるおもてなしでお迎えしたいと思います。多くの方々のご参加をお待ちしております。また自由論題におきましても、多数のご報告をお待ちしております。

日南市(人口約5万人)は、市長(2013年当選時33歳)のリーダーシップのもと民間企業との積極的なコラボレーションを進めるとともに、全国公募マネージャーによる商店街の再生、同様にマーケティング専門官の採用による域外セールス、IT企業誘致、大型クルーズ船の受け入れによるインバウンド観光など地方創生の全国的モデルとして注目されております。また、かつお一本釣り漁獲量は日本一を誇るとともに、伊勢エビを初めとした新鮮な海産物、数多くの焼酎蔵、九州の小京都とも言われる飫肥城下町など優れた地域資源が存在する都市であり、その魅力発信にむけて調整し続けております。「研究・情報交換会」では、名物伊勢海老や鰹、マグロ解体実演、地元でしか味わうことのできない特別な焼酎などの試食・試飲も企画しております。おおいにご期待いただければ幸いです。

【統一論題】

「地方創生と実践経営～最前線の現場から学ぶ地域・企業のマネジメント力～」

【解題】

2014年に発表された「日本創成会議」分科会による市町村人口推計(増田レポート)は、2040年に全国の地方自治体の約半分について消滅する可能性があるとして指摘した。この増田レポートは、人口減少に苦しむ地方自治体に大きな衝撃を与えた。国は、地方創生を重要政策の柱として掲げるとともに、地方自治体は、人口ビジョンと総合戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけるべく産業・雇用創出と子育て環境の整備に取り組んでいる。しかしこうした取り組みも各地で多くの課題を抱えており、十分な成果をあげているとは言い難い状況にある。

人口5万人の宮崎県日南市は、増田レポートによる「消滅可能性都市」と指摘されたが、市長(2013年当選時33歳)のリーダーシップのもと「日本一、企業が組みやすい自治体」を掲げて数々の注目すべき民間企業とのコラボレーションを実現するとともに、全国公募のマネージャーによる油津商店街再生(2016年経済産業省「はばたく商店街30選」)、民間からスカウトしたマーケティング専門官登用、大型外国クルーズ船の積極的誘致などを通じて地方創生の全国モデルとして注目されている。

一方、地方圏の農業の持続可能性が問われる中で、九州を基盤に素材に徹底的にこだわり従来にない商品価値を作り上げた「九州パンケーキ」プロジェクトは、市場も視野にいた新しい農業再生を期待させる取り組みである。地域に根ざしてグローバルに羽ばたく若手経営者による自律的農業再生の動きとして注目されている。

こうした地方圏における地方創生に果敢にチャレンジするリーダー達との対話を通じて新たなイノベーションはどのようにして実現できるのか、いま地方創生に必要なマネジメント力とは何か、リーダーシップのあり方について現場と研究をつなぐ議論を深めていきたい。

【プログラムの概要】 *詳細なプログラムは、6月下旬にお届けします。

9月 8日 (金) 午後: 油津商店街視察・意見交換 (日南市) 終了後 理事会

9月 9日 (土) 午前: 日南市内視察 (焼酎蔵見学・飫肥城下町・堀川運河散策)

午後: 1. 開会式 (会場: 日南市油津商店街多世代交流モール yotten)

2. 統一論題シンポジウム (基調講演・質疑)

夕刻: 研究・情報交換会

9月10日 (日) 午前: 自由論題 (会場: 宮崎大学)

午後: 総会

【ホテルのご案内】

「実践経営学会第60回全国大会参加」とお伝えください。会場近くで非常に便利です。

☆日南第一ホテル 〒887-0014 宮崎県日南市岩崎3丁目3番13号

TEL: 0987-23-9111 / FAX: 0987-23-6711

※統一論題シンポジウムおよび情報・研究交流会会場の油津商店街多世代交流モールyottenまで
徒歩5分です

URL: <http://www.nichinan-daiichi.jp/>

1泊: 3タイプあります。 ¥5500、¥6100、¥6700 (全て税込み) 朝食¥800(税込)

第60回全国大会 自由論題報告者の募集について

第60回全国大会における自由論題報告者を下記の要領で募集いたします。多くの会員の皆様のご応募をお待ちしております。

1. 応募資格

(1) 会員であること (非会員との共同報告は認められておりませんので、応募に際しては入会手続きをお願いいたします)。

(2) 2016年度までの年度会費に未納がないこと (共同報告者も同じ)。

(3) 2017年度会費が、報告論文の提出期限2017年7月18日(火)までに納入されていること (共同報告者も同じ)。

※在外会員で報告をご希望の方は、本部事務局 (jsam.headoffice@gmail.com) までお問い合わせください。

2. 応募方法

下記の項目を明記の上、大会事務局メール: jsam.miyazaki@gmail.com へお申し込みください。メールの件名は「JSAM第60回大会自由論題報告応募」としてください。共同報告の場合は、共同報告者の(1)、(2)、および主たる報告者の(5)についても明記してください。なお、報告日時のご希望はお受けできません。

(1) 氏名 (ふりがな)

(2) 所属機関名・肩書 (大学院生の場合は「課程」を明記)

(3) 報告テーマ

(4) 報告論文の概要 (400字程度) およびキーワード (3~4語)

(5) 連絡先 (メールアドレス、郵便番号、住所、電話・FAX番号)

※Eメールを日常使用されない方は、期限までに大会実行委員会あてに郵送でご応募ください。

※自由論題報告は、9/10(日) 午前を予定しています。

3. 応募期限 2017年6月21日(水) 17:00必着

※これを受けて、常任理事会へのプログラム案の策定、その他の事務手続きに入りますので、期限厳守をお願いいたします。

4. 報告論文の提出期限 2017年7月18日(火) 厳守

提出期限までに報告論文が届かない場合には、『実践経営学研究』への掲載ができなくなるとともに、大会プログラムに報告予定が記載されていても、大会当日の報告は認められないことになっております。

加えて、次年度における全国大会での報告についても制約を受けることになっておりますのでご注意ください。

5. 報告論文の提出

本学会の全国大会におきましては、慣例として、いわゆる「大会予稿集」「レジュメ集」などは作成しておりません。代わりにフルペーパーの公式論文集『実践経営学研究』を編集・刊行し、大会当日に配布することになっております。

そのため、報告者は、作成した報告論文を、大会事務局メール：jsam.miyazaki@gmail.comまで、メール添付にてお送りください。メールの件名(表題)は「**JSAM第60回大会自由論題報告応募**」としてください。

また、編集作業の都合上、報告論文はWordによる作成をお願いいたします。校正の機会は設けておりません。

なお、Eメールを日常使用されない方は、報告論文を紙媒体、またはCD-ROM等の電子媒体に書き込み、期限までに大会事務局あてに郵送でご提出くださるようお願い申し上げます。

送付先(大会事務局)：〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1

宮崎大学地域資源創成学部准教授 根岸裕孝研究室内
実践経営学会第60回全国大会実行委員会 宛

6. 報告論文の執筆要領

(1) A4版横書き(1ページは40字×40行)で8~10ページ(図表、注釈、参考文献等を含む)。

(2) 1ページ目は、まず、下記の項目を明記し、□(罫線)で囲む(1行に入らない場合は、ポイントを下げ調整する)。

- ① 論題名(メインタイトル) 和文14ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)
- ② 副題(サブタイトル) 和文12ポイント(明朝)、英文半角10ポイント(Century)
- ③ 所属・氏名 和文11ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)

(例)

<p>～のマネジメントに関する事例研究</p> <p>A Case Study of Management of～</p> <p>近畿大学経済学部□□□□□田中□敬一</p> <p>Kindai University□□□□□Keiichi Tanaka</p>

(3) 最終ページの36行目以降は余白とする。

(4) 本文構成は、「はじめに」、「章・節(1.、2.・・・)」、「項((1)、(2)・・・)」等とする。

(5) 本文中に、目次、構成等の表示はしない。

(6) 本文は10.5ポイント(明朝)とし、引用部分の表示、図・表の出展表示、文末注釈については10ポイント(明朝)とする。

(7) 表のタイトルは「表1・・・」とし、当該表の上部に表記する。

(8) 図のタイトルは「図1・・・」とし、当該図の下部に表記する。

※ [6. 報告論文の執筆要領] に関するお問い合わせは、本部事務局 (jsam.headoffice@gmail.com) までお願いします

7. Cancellation Policy

大会での報告機会を確保したにもかかわらず、大会当日・当時刻に、相当の理由なく欠席されると、次年度における全国大会での報告ができなくなります。欠席せざるを得ない事情が発生しましたら、できる限りすみやかに実行委員会までご連絡ください。

8. その他

何かご不明な点がありましたら、「実行委員会アドレス」、もしくは本部事務局 (jsam.headoffice@gmail.com)までお問い合わせください。

第60回全国大会実行委員会 本部長 根岸 裕孝 (宮崎大学)
事務局長 丹生 晃隆 (宮崎大学)
実行委員会E-mail: jsam.miyazaki@gmail.com

会員の異動(入会・退会)2016.10.1~2017.3.31

入会会員 4名(敬称略)

お名前	ご所属	推薦人	担当支部	承認日
儀間 敏彦	東海大学 経営学部 教授	伊佐 淳(久留米大学) 増山 正紀(増山人事労務センター)	九州・沖縄	2016/10/17
高橋 めぐみ	日本大学商学部 准教授	島田 裕司(本郷経営労働研究所) 鬼頭 俊泰(日本大学商学部)	関東	2017/2/24
広崎 心	日本経済大学大学院 経営学研究科 博士後期課程	松尾 敏行(日本経済大学) 落合 康裕(日本経済大学)	関東	2017/3/3
前田 武士	株式会社 八千代銀行 監査部	小坂 善次郎(東京富士大学) 日野 隆生(東京富士大学)	関東	2017/03/03

退会者 11名(敬称略)

岩内 秀徳	大山 利栄	何 光烈(中村光烈)	志村 光太郎	杉浦 和彦	田村 直樹
陳 那森	白 旺	松葉 博雄	本山 和子	藪野 正明	

各地での支部活動

本学会では、年次の全国大会開催のほかに、これを補うことを目的として、全国の8都市に支部が置かれており、適宜(年に2回程度)、実地研究、地域研究、研究発表、会員相互の交流・親睦等の活動が行われています。

会員はすべて住居地あるいは勤務地等によって、8支部のいずれかに所属することになっており、各支部長より、支部活動の予定が、eメール、又は郵便等の方法によって伝えられます。

会員は、配属された支部会への参加が義務づけられるものでもなく、原則として、全国のどこの支部活動へも参加ができることになっています。ただし、プログラムの内容や準備の都合上、参加できないこともあります。またその時の天候、交通、その他の事情により、活動が中止または順延されることがありますので、不意の参加は避けてください。あらかじめ当該支部長にメールアドレス等により、事情をお問い合わせください。

なお、各地の支部活動は、実践経営学会のホームページにて、すべての会員に対して周知されています。

なお、支部会における研究報告は、1年に1回、学会本部から刊行される機関誌『実践経営』への投稿資格の一つとなることが定められています。積極的な参加をお勧めします。

在外会員の方は、本部事務局 jsam.headoffice@gmail.com へお問い合わせください。

各地の支部の概要は以下の通りです。

北海道支部

支部長 菊池 真一(北海商科大学)
連絡先 TEL&FAX: 011-577-9278
E-Mail: jsam.hokkaido@gmail.com

東北支部

支部長 三森 敏正(石巻専修大学)
事務局長 浅野 浩子(仙台白百合女子大学)
支部顧問 吉田 信一(富士大学)
連絡先 TEL: 0198-23-6221 Fax: 0198-23-5818
E-Mail: jsam.tohoku@gmail.com

関東支部

支部長 夏目 重美(亜細亜大学)
連絡先 E-Mail: jsam.kanto@gmail.com

北陸支部

支部長 田中 晴人(金沢学院大学)
事務局長 谷畠 範恭(金沢星稜大学女子短期大学部)
支部顧問 水谷内 徹也(富山大学)
連絡先 E-Mail: jsam.hokuriku@gmail.com

中部支部

支部長 大島 俊一(中部大学経営情報学部)
事務局長 向日 恒喜(中京大学経営学部)
連絡先 〒466-8666
名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学
TEL: 052-835-7111(代)
E-Mail: jsam.chubu@gmail.com

関西支部

支部長 田中 敬一(近畿大学)
事務局長 稲田 賢次(大阪学院大学)
連絡先 E-Mail: jsam.kansai@gmail.com

中国・四国支部

支部長 小原 久美子
(県立広島大学経営情報学部)
連絡先 TEL&FAX: 082-251-9743
(小原研究室直通)
E-Mail: jsam.chuugoku.shikoku@gmail.com

九州支部

支部長 伊佐 淳(久留米大学経済学部)
事務局長 増山 正紀(増山人事労務センター)
連絡先 E-Mail: jsam.kyusyu@gmail.com

支部会からのご案内

■ 関西支部会 第69回 実践経営学会 関西支部会のご案内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。先生方におかれましては、ますますご活躍のことと存じます。

さて、第69回の実践経営学会関西支部会を次の要領にて開催いたします。お忙しい時期ではありますが、奮ってご参加いただきますようご案内申し上げます。

関西支部会 支 部 長 田中 敬一
事務局長 稲田 賢次

記

■日 時：平成29年6月24日(土) 13:40～17:30

※終了後懇親会開催

■場 所：大阪学院大学 17号館B1-01&02

※時計塔の建物の地下1階です。

※交通アクセスはホームページにてご確認ください。

■参加費：会員1,000円(非会員1,500円、院生【学生】無料)

■懇親会費：4,000円 ※事前申込制です。下記宛先までメールでお申し込みください。

■申込締切：6月17日(土)

■連絡先：稲田 賢次 宛 (inadak@ogu.ac.jp)

■ご 注 意：事前に申込をせずに、当日申込をされてもお断りする場合があります。

また当日のキャンセルは実費ご負担となります。ご了承ください。

■スケジュール(トータル70分:発表45分 コメント5分程度 質疑応答20分程度)

13:10～	受付開始
13:40～13:45	総合司会 稲田 賢次(大阪学院大学) 開会挨拶 田中 敬一(近畿大学)
13:45～14:50	報告者:宮辻 渉(広島経済大学) [参与観察を通じた組織市民行動の定性的研究] 座 長:松田 温郎(山口大学) コメンテーター:吉村 泰志(帝塚山大学) 休憩 (10分)
15:00～16:05	報告者:地頭所 里紗(関西外国語大学) 松田 温郎(山口大学) [エスニックフードの受容に人口動態変数と食品の形状が与える影響] 座 長:名淵 浩史(近畿大学) コメンテーター:松井 温文(追手門学院大学) 休憩 (10分)
16:15～17:20	報告者:森下 信雄(北摂演出研究所) [“デザイン思考によるチームビルディング”の要諦 ～演劇作品制作過程からのヒント～] 座 長:稲田賢次(大阪学院大学) コメンテーター:濱田 恵三(流通科学大学)
17:20～17:30	閉会挨拶 & 連絡事項
17:40～	懇親会(希望者のみ)

■ 東北支部会 実践経営学会・東北支部会(第20回)のご案内

時下、ますますご清祥の事とお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、実践経営学会・東北支部会(第20回)のご案内をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。ご多用の時期と拝察致しますが、ご参加を賜りますようお願い申し上げます。

つきましては、当日の支部会における発表者を募集致します。奮ってご応募をいただきたくお願い致します。

詳細が決まり次第、またご連絡させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

まずは、支部会開催のご案内まで。

実践経営学会
支部長 三森 敏正

記

■日 時：平成29年8月5日(土)

報告会 13:00~17:00 懇親会 未定

■場 所：ハーネル仙台 かえでB・C <http://www.heanel.jp>

■住 所：〒980-0014 仙台市青葉区本町2-12-7 Tel 022(222)1121

■会 費：500円

■設 備 等：PC・プロジェクト等必要な方は各自ご用意ください。

■申込締切：7月21日(金)

■申し込み：ご報告を希望される方につきましては、氏名、所属、報告テーマを明記して、仙台白百合女子大学・浅野までご一報下さい。

なお、ご参加の有無もご連絡いただきたくお願いいたします。

ご不明の点がございましたら、以下のところまでお願い申し上げます。

■支部事務局：仙台白百合女子大学・浅野 浩子

〒981-3107 仙台市泉区本田町6-1

TEL:022-372-3254 (大学代表番号) FAX:022-375-4343 (代表)

メールアドレス:asano@senn-dai-shirayuri.ac.jp

■ 関東支部会 実践経営学会関東支部会開催のお知らせ

下記のとおり、関東支部会を開催いたします。第一部は研究報告会、第二部は講演会の二部構成といたします。講演会は、シンガポールに拠点を置き、アジアの人材育成に貢献するハウズインターナショナル代表、湯浅忠雄氏をお招きし、日系企業の現地人材力育成の現実と諸課題について、貴重な実体験に基づくお話を拝聴いたしたく存じます。

企業の国際化、人材の国際化がますます進捗する今日、実践経営学会としての稀少な機会と存じますので、会員諸氏多数のご参加をお待ち申し上げます。なお、詳細なプログラムは、研究報告者確定(7月初旬予定)後、学会ホームページ上にてお知らせいたします。

関東支部長 夏目 重美(亜細亜大学)

jsam.kanto@gmail.com

記

■日 時：平成29年7月29日(土)

第一部：研究報告会 13:30~16:20

第二部：講演会 16:30~18:00

演 題：日系企業の現地社員育成—みえてきた現地化の展望と課題—

講 師：湯浅 忠雄氏 (ハウズインターナショナル代表)

- 場 所： 亜細亜大学総合研究館2階会議室（予定）
JR武蔵境駅下車、ムーバス乗車7番「亜細亜大学南門」下車1分
- 参加申込： お名前、ご勤務先、第二部講演会・研究情報交換会参加の有無
記載事項 （研究報告希望者は、別途、必要事項をお知らせください。）
- 参加申込先： 関東支部事務局 jsam.kanto@gmail.com

■実践経営学会関東支部会研究報告者の募集について

前述のとおり、関東支部会を開催いたします。つきましては、第一部における研究報告をご希望される方を募集しております。年会費納入済みの会員であれば、全国どこからでも応募できますので、奮ってご応募ください。ただし、プログラム編成上の都合により、ご希望に添えない場合もありますのでご承知おきください。

関東支部長 夏目 重美（亜細亜大学）
jsam.kanto@gmail.com

記

- 申込期限： 平成29年6月30日（金）
- 申 込 時： お名前、ご勤務先、報告テーマ、論文概要（500～800字）
記載事項 第二部講演会・研究情報交換会参加の有無
- 申 込 先： 関東支部事務局 jsam.kanto@gmail.com

実践経営学会事務局からのご連絡

■住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更となった会員の方は、
jsam.headoffice2@gmail.com（会員情報管理専用メールアドレス）までご連絡ください。

■第50期 会費納入のご案内

まもなく、第50期の会費納入のご案内を皆様にお届けしますので、よろしくお願いたします。
学会活動は会員の会費によって支えられております、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」となっております。ご注意ください。
お問い合わせは、jsam.headoffice2@gmail.comまで。

■各支部からのご連絡などは、学会ホームページをご覧ください

実践経営学会ホームページ（<http://www.jsam.org/>）では最新情報を随時掲載しております。
各支部からの情報は、ホームページをご活用ください。

■全国大会の詳細について

更に詳しい内容は本会報次号でお知らせいたします。

学会設立50周年記念講演会のお知らせ

本学会設立50周年記念として、11月初旬（予定）の土曜日もしくは日曜日に、東京都内（予定：東洋学園大学）にて記念講演会を開催いたします。実務界のリーダー的立場の方に、記念講演をお願いし、テーマは「事業再生と新しいビジネス教育」を企画しております。講演会後は、ささやかな懇親会も行いたいと考えます。詳細な案は、皆様に今後お知らせいたします。

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

— 2008.9.13 実践経営学会会長 平野 文彦（日本大学） —

A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」および「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究のデータのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究行動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008. 9. 13 常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認
以上

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2017年6月1日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 井形 浩治(大阪経済大学)

【本部】〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学経営学部 井形研究室内

【本部事務局】〒113-0033 東京都文京本郷1-26-3 東洋学園大学現代経営学部 平野賢哉研究室内

制作：(株)マインド

